

事務事業名	教育相談事業			事業コード	10010105101		
所管部署	学校教育課	電話	50-3161	記入者名	浦 利枝		
事業対象	市内の小中学校の児童生徒及び保護者						
総合計画	基本構想	生涯を通じて学び・育つまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	学校教育の充実			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容			
根拠法令	無						
根拠例規	無						
関連計画・マニュアル	有	坂井市総合計画・坂井市教育振興基本計画					
事業の目的・事業の概要等	市内小中学校の児童生徒の不登校の未然防止及び不登校対策として、早期の学級復帰への支援、併せて保護者に対して子どもの理解や対応に關する指導等、教育相談業務の充実を図る。						
	不登校児童生徒の学級復帰を目的とする適応指導教室において、通室指導をはじめ、自主学習、集団活動、スポーツ等個々に応じた活動を進めながら心の安定を図り、できるだけ早い学校復帰への支援を行うとともに、訪問指導員や大学生によるライフパートナーの家庭訪問等により、きめ細かな教育支援を行う。 平成23年度より、「ステップスクールさかい」を適応指導教室の拠点教室として運営を行っている。適応指導教室指導員、訪問指導員、スクールソーシャルワーカー、自立支援指導員を配置し、それぞれの情報を共有し、不登校の未然防止、不登校対策、要保護対策にあたる。 ○賃金(適応指導教室指導員、訪問指導員、ライフパートナー) 11,468千円 ○旅費 66千円 ○報償費(講師謝礼) 78千円 ○ステップスクールさかい施設管理経費 616千円 ・需用費(消耗品費、光熱水費他) 384千円 ・役務費(電話料他) 138千円 ・委託料(各種保守点検料他) 94千円 ○使用料及び賃借料(電算機器借上料、車両借上料他) 64千円 ○備品購入費(知能検査用具) 120千円						

【事業の概要】

【事業のコスト】

【事業の成果】

すぐに行ける改善提案	適応指導教室指導員5名、訪問指導員1名、SSW1名、自立支援指導員1名を配置し、それぞれの事業の情報を共有して、対応に当たります。また、学校との連携により、学校訪問、家庭訪問を強化し、不登校の未然防止および対応にあたります。適応指導教室では、学習指導、体験学習など集団での取り組みを重点に置き、早期の原級復帰ができるよう支援していきます。		
目標年度 未設定 年度			
取組状況	平成23年度から適応指導教室を1ヶ所に拠点化したことにより、指導員が複数勤務することができるようになったため、各中学校区ごとに担当者を決めることができ、各学校への訪問や、連携体制が強化できました。また、通室生による小さな集団を形成することができ、社会性を学ぶことのできる場所になっています。		
中長期的に取り組むべき改善提案			
目標年度 未設定 年度			
取組状況			

【前年度改善案に対する取組状況】

有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A

【担当者評価】

【所属長評価】

予算	款	教育費	項	教育総務費	目	教育委員会費				
コスト	事業費	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	95千円	千円	千円	千円	千円			
		需用費	384千円	千円	千円	千円	千円			
		役務費	138千円	千円	千円	千円	千円			
		その他	327千円	千円	千円	千円	千円			
		事業費合計	944千円	千円	千円	千円	千円			
	人件費	正職員	0.58人	4,123千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	5.59人	11,468千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	6.17人	15,591千円	人	千円	人	千円	人	千円
	総事業費	16,535千円	千円	千円	千円	千円	千円			
	事業費	特定財源	国県支出金	238千円	千円	千円	千円	千円		
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円			
分担金・負担金			千円	千円	千円	千円				
地方債			千円	千円	千円	千円				
その他			千円	千円	千円	千円				
一般財源		16,297千円	千円	千円	千円	千円				
財源合計	16,535千円	千円	千円	千円	千円					

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	これまでどおり、支援事業を推進します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	これまでどおり、市が主体となって相談事業の支援を継続します。			
コスト投入の方向性	事業費の増加を検討します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	発達障害など問題を抱える児童生徒が増加傾向にあるなか、訪問指導員が活動するための経費と施設維持費等の費用を増やすことを検討します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	適応指導教室指導員5名、自立支援相談員1名、訪問指導員1名等による運営体制を維持します。			
すぐに行ける改善提案				
目標年度	--	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度	--	年度		

指標名	単位	年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
成果	適応指導教室通室児童生徒数	人	目標値 15 達成率 15	目標値 15 達成率 80	目標値 20 達成率 11	目標値 23 達成率 31
		実績値 15 100	実績値 12 80	実績値 11	実績値 31	
成果	不登校児童生徒数 達成率：目標値÷実績値	人	目標値 50 達成率 50	目標値 50 達成率 58	目標値 58 達成率 68	目標値 68 達成率 77
		実績値 61 122	実績値 56 89	実績値 68	実績値 77	
活動	相談件数	件	目標値 400 達成率 400	目標値 400 達成率 350	目標値 350 達成率 300	目標値 300 達成率 304
		実績値 321 80.25	実績値 332 83	実績値 355	実績値 304	
			目標値 達成率	目標値 達成率	目標値 達成率	目標値 達成率
			実績値	実績値	実績値	実績値
			目標値 達成率	目標値 達成率	目標値 達成率	目標値 達成率
			実績値	実績値	実績値	実績値
			目標値 達成率	目標値 達成率	目標値 達成率	目標値 達成率
			実績値	実績値	実績値	実績値

事務事業名	スクールソーシャルワーカー活用事業			事業コード	10010105111
所管部署	学校教育課	電話	50-3161	記入者名	浦 利枝
事業対象	市内小・中学校の児童生徒および保護者				
総合計画	基本構想	生涯を通じて学び・育つまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	学校教育の充実		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	無				
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	無				
事業の概要	社会福祉等の専門的な知識および経験を有するスクールソーシャルワーカーを活用することで、小・中学校において、家庭、友人関係等、児童・生徒を取り巻く環境の問題を解決する。				
	「ステップスクールさかい」にスクールソーシャルワーカーを1名配置し、学校からの要請により、学校・家庭訪問等を行い、各関係機関と連携し、児童生徒および保護者への支援を行う。				
事業の目的・事業の概要等	<ul style="list-style-type: none"> ○賃金 1,160千円 ○旅費 21千円 ○需用費 事務用消耗品 5千円 				

すぐにできる改善提案	問題を抱える児童生徒の背景には、心の問題とともに家庭や学校、友人、地域社会など児童生徒を取り巻く環境が複雑に絡み合っているため、社会福祉に関する専門的知識および援助技術を持つS Wを配置します。		
目標年度 未設定 年度			
取組状況	専門的知識を有するS Wを配置し、各小中学校から要望があれば派遣しています。また、適応指導教室に配置することにより、情報の共有、連携が図られています。		
中長期的に取り組むべき改善提案			
目標年度 未設定 年度			
取組状況			

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

予算	款	教育費	項	教育総務費	目	教育委員会費				
コスト	事業費	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	5千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	21千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	26千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.23人	1,635千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.57人	1,160千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.80人	2,795千円	人	千円	人	千円	人	千円
	総事業費		2,821千円		千円		千円		千円	
	事業費	特定財源	国県支出金	898千円	千円	千円	千円	千円		
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円			
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円			
		地方債	千円	千円	千円	千円	千円			
その他		千円	千円	千円	千円	千円				
一般財源		1,923千円	千円	千円	千円	千円				
財源合計		2,821千円	千円	千円	千円	千円				

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	これまでどおり、支援事業を推進します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	これまでどおり、市が主体となって支援を継続します。			
コスト投入の方向性	事業費の増加を検討します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	発達障害など問題を抱える児童生徒が増加傾向にあるので、スクールソーシャルワーカーが活動するための経費を増やすことを検討します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	スクールソーシャルワーカー（S W）1名による運営体制を維持します。			
すぐにできる改善提案				
目標年度	--	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度	--	年度		

事業の成果	指標名	単位	年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
	スクールソーシャルワーカー	人	目標値	1	達成率		達成率
			実績値	1	100		
			目標値		達成率		達成率
			実績値				
			目標値		達成率		達成率
			実績値				
			目標値		達成率		達成率
			実績値				
			目標値		達成率		達成率
			実績値				
			目標値		達成率		達成率
			実績値				

事務事業名	学級復帰支援事業			事業コード	10010105121
所管部署	学校教育課	電話	50-3161	記入者名	村田 由紀恵
事業対象	市内の中学校の生徒				
総合計画	基本構想	生涯を通じて学び・育つまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	学校教育の充実		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	無				
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	有	坂井市総合計画・坂井市教育振興基本計画			

【事業の概要】

市内の中学校において、不登校の未然防止及び不登校生徒等を早期に学級復帰させるために、各学校に支援員を配置し、学級担任をサポートするとともに、不登校生徒等の早期の学級復帰を図る。

【業務内容】不登校児童生徒の支援及び教員への補助、支援活動
 ①不登校が懸念される児童生徒及び不登校児童生徒への家庭訪問
 ②相談室登校生に対する学習・生活指導
 ③相談室登校生及び保護者との相談業務
 ④相談室登校生に対する指導に関する校内体制づくりにおける連絡・調整

【配置校】中学校 5校 5名

○賞金（学級復帰支援員）□ 9,109千円□
 ○旅費（普通旅費） 1千円
 ○使用料及び賃借料（車両借上料） 2千円

【事業の目的・事業の概要等】

すぐに行ける改善提案	学校生活上、特別な支援を必要とする児童生徒は、年々増加傾向にあります。支援を必要とする、不登校生徒の状況等を的確に把握し、不登校対策及び相談室登校等の生徒の早期の原級復帰に向けて関係機関との連携を図ります。
目標年度 平成25 年度	
取組状況	中学校と連携を図り、支援を要する児童生徒の状況把握に努め、適正な配置を行っています。平成21年度から平成24年度までは、緊急雇用創出事業を活用し支援員を配置しています。
中長期的に取り組むべき改善提案	学校生活上、特別な支援を必要とする児童生徒は、年々増加傾向にあります。支援を必要とする、不登校生徒の状況等を的確に把握し、不登校対策及び相談室登校等の生徒の早期の原級復帰が円滑に図られるよう、支援員を配置し相談支援体制の充実を図ります。
目標年度 未設定 年度	
取組状況	支援を必要とする生徒の状況を的確に把握し、適正な支援員体制を図ります。

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

予算	款	教育費	項	教育総務費	目	教育委員会費				
コスト	事業費	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	4千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費合計	4千円	千円	千円	千円	千円	千円			
	人件費	正職員	0.23人	1,635千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	4.44人	9,109千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	4.67人	10,744千円	人	千円	人	千円	人	千円
総事業費		10,748千円		千円		千円		千円		
事業費	特定財源	国県支出金	9,112千円	千円	千円	千円	千円			
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円				
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円				
		地方債	千円	千円	千円	千円				
		その他	千円	千円	千円	千円				
	一般財源	1,636千円	千円	千円	千円					
	財源合計	10,748千円	千円	千円	千円					

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	不登校の未然防止及び不登校生徒等を早期に学級復帰させるために、中学校に学級復帰支援員を配置し、個々の支援に努めるとともに、不登校生徒の早期の学級復帰を図ります。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	市が主体となって事業を推進します。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	市単独予算により、学級復帰支援員の配置予算を確保します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	市単独予算による学級復帰支援員を適正配置します。			
すぐに行ける改善提案	各中学校長からの聞き取り調査等により、特別な支援を必要とする生徒を把握し、適正な人員配置を行います。			
目標年度 平成25 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度 -- 年度				

	指標名	単位	年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
成果	市内の中学校で相談室登校等の生徒の原級復帰率	%	目標値	30	達成率		達成率
			実績値	24.4	81.33		
活動	学級復帰支援員配置数	人	目標値	5	達成率	5	達成率
			実績値	5	100	5	100
			目標値		達成率		達成率
			実績値				
			目標値		達成率		達成率
			実績値				
			目標値		達成率		達成率
			実績値				
			目標値		達成率		達成率
			実績値				

【事業の成果】

【所属長評価】

【前年度改善案に対する取組状況】

事務事業名	学級運営支援事業		事業コード	10010110101		
所管部署	学校教育課	電話	50-3161		記入者名	村田 由紀恵
事業対象	市内の小中学校の特別な支援を必要とする児童生徒					
総合計画	基本構想	生涯を通じて学び・育つまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	学校教育の充実		事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容		
根拠法令	無					
根拠例規	無					
関連計画・マニュアル	有 坂井市総合計画・坂井市教育振興基本計画					

【事業の概要】

市内の小中学校において、学習面、学校生活面で特別な支援を必要とする児童に、学級運営支援員を配置し、当該児童・生徒を個別に支援するとともに、円滑な学級運営を展開し、学習支援体制の充実を図る。

【配置校】
 ◎小学校17校 24名
 三国南小・三国北小・雄島小・加戸小・三国西小・平章小・長畝小・高椋小・鳴鹿小・磯部小・春江小・春江西小・大石小・春江東小・東十郷小・大関小・兵庫小

○賃金 27,550千円
 ○使用料及び賃借料 39千円

事業の目的・事業の概要等

予算	款	教育費	項	教育総務費	目	教育委員会費				
コスト	事業費	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		その他	39千円	36千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	事業費合計	39千円	36千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.30人	2,133千円	0.24人	1,631千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	13.43人	27,550千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	13.73人	29,683千円	0.24人	1,631千円	人	千円	人	千円
総事業費			29,722千円		1,667千円		千円		千円	
事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	一般財源		29,722千円		1,667千円		千円		千円	
財源合計		29,722千円		1,667千円		千円		千円		

指標名	単位	年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
成果	支援員配置数	人	目標値 20 達成率	20 達成率	20 達成率	20 達成率
		実績値	23 115	21 105	23 115	22 110
活動	支援員配置校数	校	目標値 15 達成率	15 達成率	15 達成率	15 達成率
		実績値	17 113.33	17 113.33	19 126.67	16 106.67
			目標値	達成率	達成率	達成率
			実績値			
			目標値	達成率	達成率	達成率
			実績値			
			目標値	達成率	達成率	達成率
			実績値			

すぐに行ける改善提案	学校生活上、特別な支援を必要とする児童生徒は、年々増加傾向にあります。支援を必要とする、児童生徒の程度、状況等を的確に把握し、関係機関との連携を図ります。
目標年度 平成25年度	
取組状況	就学指導委員会との情報共有、連携を図り、支援を要する児童生徒の状況把握に努め、適正な配置を行っています。平成21年度から平成24年度までは、緊急雇用創出事業を活用し支援員を配置しています。
中長期的に取り組むべき改善提案	学校生活上、特別な支援を必要とする児童生徒は、年々増加傾向にあります。そのような状況の中、学校での授業の状況や児童生徒の状況等を的確に把握し、学級運営が円滑に図られるよう、支援員を配置し学習支援体制の充実を図ります。
目標年度 平成26年度	
取組状況	保育所、幼稚園との情報を共有し、支援を必要とする児童生徒の状況を的確に把握します。併せて、就学指導委員会との連携を図ります。

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	学習面や生活面で特別な支援を要する児童生徒に対して学級運営支援員を配置し、個々の支援に努めるとともに、円滑な学級運営を図ります。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	これまでどおり、市が主体となって事業を推進します。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	国の緊急雇用創出事業が終了となることから、市単独予算により学級支援員の配置予算の確保に努めます。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	国の緊急雇用創出事業が終了となることから、市単独予算による学級運営支援員を適正に配置します。			
すぐに行ける改善提案	各小中学校長からの聞き取り調査や就学指導委員会での情報等により、特別な支援を必要とする児童を的確に把握し、適正な人員配置を行います。			
目標年度 平成25年度				
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度 --年度				

【事業の成果】

事務事業名	教員活動補助事業			事業コード	10010110106		
所管部署	学校教育課		電話	50-3161		記入者名	村田 由紀恵
事業対象							
総合計画	基本構想	生涯を通じて学び・育つまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	学校教育の充実			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施		委託内容		
根拠法令	無						
根拠例規	無						
関連計画・マニュアル	有 坂井市総合計画・坂井市教育振興基本計画						
事業の概要	市内の小中学校において、教員の多忙化問題に対応するため、学校生活支援員を配置し、教員の事務補助や活動補助、安全対策補助など、教員の後方支援と学級運営の充実を図る。						
	<p>【配置校】</p> <p>◎小学校 18校 36名 三国南小・三国北小・雄島小・加戸小・三国西小・平章小・長畝小・高椋小・鳴鹿小・磯部小・明章小・春江小・春江西小・大石小・春江東小・東十郷小・大関小・木部小</p> <p>◎中学校 1校 2名 春江中</p> <p>○賞金 30,934千円 ○旅費 3千円 ○使用料及び賃借料 33千円</p>						

予算	款	教育費	項	教育総務費	目	教育委員会費				
コスト	事業費	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		その他	36千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	事業費合計	36千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.40人	2,844千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	15.08人	30,934千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	15.48人	33,778千円	人	千円	人	千円	人	千円
		総事業費		33,814千円		千円		千円		千円
		事業費	特定財源	国県支出金		千円	千円	千円	千円	千円
			使用料・手数料		千円	千円	千円	千円	千円	千円
	分担金・負担金		千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	地方債		千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	その他		千円	千円	千円	千円	千円	千円		
一般財源	2,844千円		千円	千円	千円	千円	千円	千円		
財源合計	33,814千円		千円	千円	千円	千円	千円	千円		

指標名	単位	年度	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度		
成果	支援員配置数	人	目標値	21	達成率	21	達成率	21	達成率	達成率	
			実績値	37	176.19	32	152.38	26	123.81	5	---
活動	支援員配置校	校	目標値	19	達成率	19	達成率	5	達成率	5	達成率
			実績値	19	100	19	100	15	300	5	100
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								

すぐにできる改善提案	学校生活上、特別な支援を必要とする児童生徒は、年々増加傾向にあります。支援を必要とする、児童生徒の程度、状況等を的確に把握し、関係機関との連携を図ります。		
目標年度	平成25年度		
取組状況	就学指導委員会との情報共有、連携を図り、支援を要する児童生徒の状況把握に努め、適正な配置を行っています。平成21年度から平成24年度までは、緊急雇用創出事業を活用し支援員を配置しています。		
中長期的に取り組むべき改善提案	学校生活上、特別な支援を必要とする児童生徒は、年々増加傾向にあります。そのような状況の中、学校での授業の状況や児童生徒の状況等を的確に把握し、学級運営が円滑に図られるよう、支援員を配置し学習支援体制の充実を図ります。		
目標年度	平成26年度		
取組状況	保育所、幼稚園との情報を共有し、支援を必要とする児童生徒の状況を的確に把握します。併せて、就学指導委員会との連携を図ります。		

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	学習面や生活面で特別な支援を要する児童生徒に対して支援員を配置し、個々の支援に努めるとともに、円滑な学級運営を図ります。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	市が主体となって事業を推進します。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	国の緊急雇用創出事業が終了となることから、市単独予算により生活支援員の配置予算の確保に努めます。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	国の緊急雇用創出事業が終了となることから、市単独予算による生活支援員を適正に配置します。			
すぐにできる改善提案	各小中学校長からの聞き取り調査や就学指導委員会での情報等により、特別な支援を必要とする児童生徒を把握し、適正な人員配置を行います。			
目標年度	平成25年度			
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度	--年度			

【事業の成果】

【所属長評価】

【前年度改善案に対する取組状況】

事務事業名	小学校教育振興事業		事業コード	10020200101	
所管部署	学校教育課	電話	50-3161	記入者名	五十嵐 一夫
事業対象	市内小学校の児童				
総合計画	基本構想	生涯を通じて学び・育つまちづくり		事業区分	自治事務（義務的なもの）
	基本計画	学校教育の充実		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	有	教育基本法・学校教育法			
根拠例規	有	坂井市立小学校及び中学校の管理規則・坂井市教育委員会学校教育課所管補助金等交付要綱			
関連計画・マニュアル	有	坂井市総合計画・坂井市教育振興基本計画			

【事業の概要】

児童の生きる力を育むことを目指し、創意工夫を生かした特色ある教育活動を展開する中で、基礎的、基本的な知識および技能を確実に習得させ、これらを活用して課題を解決するために必要な思考力、判断力、表現力その他能力を育むとともに、主体的に学習に取り組む態度を養い、個性を生かす教育の充実に努める。

◆小学校教育振興事業 本庁 10,809千円
・市内19小学校の統括的な教育振興事業（教科書改訂含む）
・コア・ティーチャー養成事業 大関小（国語）
・低学年学校生活サポート推進事業
○賞金（英語指導助手） 4,196千円
○報償費（卒業記念品他） 945千円
○需用費（教材用消耗品他） 44千円
○委託料（作品展運営委託料） 155千円
○使用料及び賃借料（校外学習車両借料） 5,072千円
○備品購入費（教材備品） 108千円
○負担金補助及び交付金（特別支援学級研修会負担金他） 289千円
◆小学校教育振興事業 各小学校（配当） 22,740千円
・市内19小学校にて対応する教育振興事業（教科書改訂含む）
○報償費（講師謝礼） 131千円
○需用費（教材用消耗品、教育用印刷、修繕料） 11,037千円
○備品購入費（教材用備品・図書購入） 11,572千円
◆低学年体育支援事業 200千円
【実施校】東十郷小
○需用費 消耗品費（教材用消耗品） 88千円
○委託料（低学年体育支援委託料） 112千円
◆道徳教育総合推進事業 412千円
【実施校】三国西小・高棕小・明章小・大石小・東十郷小
○報償費 講師謝礼 115千円 ○旅費 費用弁償 39千円
○需用費 消耗品費（教材用） 224千円
○使用料及び借上げ料 音響機器借上料 34千円

【事業の目的・事業の概要等】

予算	款	教育費	項	小学校費	目	教育振興費				
【事業のコスト】	コスト	事業費	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度	
			報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			委託費	267千円	千円	千円	千円	千円		
			需用費	11,394千円	千円	千円	千円	千円		
			役務費	千円	千円	千円	千円	千円		
			その他	18,305千円	千円	千円	千円	千円		
			事業費合計	29,966千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.74人	5,261千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	2.04人	4,196千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	2.78人	9,457千円	人	千円	人	千円	人	千円
	事業費	総事業費	39,423千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		特定財源	国県支出金	612千円	千円	千円	千円	千円		
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円		
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円		
			地方債	千円	千円	千円	千円	千円		
その他			千円	千円	千円	千円	千円			
一般財源		38,811千円	千円	千円	千円	千円				
財源合計	39,423千円	千円	千円	千円	千円					

【事業の成果】	成果	学校図書館図書標準達成率	単位	年度	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度	
					目標値	100	達成率	100	達成率	100	達成率	100
		実績値	21.1	21.1	37.5	37.5	42.1	42.1	70	70		
	活動	学校生活ボランティア活動人数	人	年度	目標値	620	達成率	達成率	達成率	達成率		
					実績値	386	62.26	343	---	359	---	505
	活動	学校図書館図書整備冊数	冊	年度	目標値	達成率	達成率	達成率	達成率			
					実績値	138336	---	141587	---	136159	---	146228
					目標値	達成率	達成率	達成率	達成率			
					実績値							
					目標値	達成率	達成率	達成率	達成率			
					実績値							
					目標値	達成率	達成率	達成率	達成率			
					実績値							

すぐにできる改善提案	学校教育を生涯教育の原点と位置づけ、環境教育、福祉教育、国際理解教育、人権教育、地域ボランティア活動への参加など、児童が自ら学び考える「生きる力」を育む学習体系を整備するとともに、学校と地域との連携を図りながら地域に開かれた学校づくりを推進していきます。
目標年度 未設定 年度	
取組状況	学校教育を生涯教育の原点と位置づけ、環境教育、福祉教育、国際理解教育、人権教育、地域ボランティア活動への参加など、児童が自ら学び考える「生きる力」を育む学習体系を整備するとともに、学校と地域との連携を図りながら地域に開かれた学校づくりを推進しました。
中長期的に取り組むべき改善提案	
目標年度 未設定 年度	
取組状況	

【前年度改善案に対する取組状況】	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない	B. 少し薄れている	C. 薄れている	A		
		【市のニーズ】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である	B. あまり妥当でない	C. 妥当でない	A	
			【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない	B. 多少偏っている	C. 偏っている	A
				【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない	B. 検討の余地あり	C. できる
【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない	B. 検討の余地あり	C. できる	A			
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない	B. 検討の余地あり	C. 見直すべき	A		
【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）		A. 順調である	B. あまり順調でない	C. 順調でない	A		
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない	B. 検討の余地あり	C. 見直すべき	B		
		【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない	B. 検討の余地あり	C. できる	B	

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	児童が自ら学び考える「生きる力」を育むため、学習体系の整備を図ります。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	学校ボランティアの協力を得ながら、市が主体となって取り組みます。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	教科書改訂に伴う教師用教材費や校外活動費等の充実を図り、小学校教育を振興するとともに教員の指導力向上を図ります。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	AETについては 9名の配置を維持します。			
すぐにできる改善提案				
目標年度 -- 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度 -- 年度				

【前年度改善案に対する取組状況】	
【担当者評価】	
【所属長評価】	

事務事業名	小学校児童健康管理事業			事業コード	10020200106
所管部署	学校教育課	電話	50-3161	記入者名	古屋 吉将
事業対象	小学校の児童				
総合計画	基本構想	生涯を通じて学び・育つまちづくり		事業区分	自治事務（義務的なもの）
	基本計画	学校教育の充実		事業種別	内部管理事業
実施主体	市	実施手段	業務の全部を委託	委託内容	健康診断における諸検査
根拠法令	有	学校保健安全法・学校保健安全法施行規則			
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	有	坂井市総合計画・坂井市教育振興基本計画			
事業の概要	小学校における児童の健康の保持増進を図り、学校教育の円滑な実施とその成果の確保に資することを目的とする。				
	学校保健安全法に基づき、児童の健康管理のため各種健診を行う。 <input type="checkbox"/> <ul style="list-style-type: none"> ・内科、歯科健診の実施。（全学年） ・寄生虫（1年～3年）、ぎょう虫（1年～3年）、尿（全学年）、心電図（1年）検査の実施。 ○報償費（内科医・歯科医・薬剤師手当） 10,056千円 ○需用費（事務用消耗品） 80千円 ○役務費（検査機器点検手数料） 468千円 ○委託料（健康診断委託料） 2,137千円 ○負担金（日本スポーツ振興センター負担金） 5,274千円				

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

すぐにできる改善提案	坂井地区医師会および校長会、養護教諭部会等と協議を行い、健康診断内容の見直しを行います。
目標年度 平成24 年度	
取組状況	平成24年度から眼科・耳鼻科の専門医が担当していた健診内容を学校医が総合的に健診することになった。
中長期的に取り組むべき改善提案	坂井地区医師会および校長会、養護教諭部会等と協議を行い、健康診断内容の見直しを行いました。
目標年度 平成24 年度	
取組状況	

【前年度改善案に対する取組状況】

有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A

【担当者評価】

予算	款	教育費	項	小学校費	目	教育振興費				
コスト	事業費	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		委託費	2,136千円	2,201千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	80千円	73千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	468千円	19千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	15,330千円	21,351千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費合計	18,014千円	23,644千円	千円	千円	千円	千円			
	人件費	正職員	0.21人	1,493千円	0.16人	1,087千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.21人	1,493千円	0.16人	1,087千円	人	千円	人	千円
	事業費	総事業費	19,507千円	24,731千円	千円	千円	千円	千円		
		特定財源	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
地方債		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
その他		2,466千円	2,530千円	千円	千円	千円	千円			
一般財源	17,041千円	22,201千円	千円	千円	千円	千円				
財源合計	19,507千円	24,731千円	千円	千円	千円	千円				

【事業のコスト】

事業の方向性	改善して継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	耳鼻科および眼科の専門医健康診断を廃止し、毎年実施している学校医内科医による健康診断の中で全学年の目・耳・鼻の検査を実施します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	学校保健安全法により学校に学校医および学校歯科医等を置くことになっており、坂井地区医師会が選考して市が委嘱しています。			
コスト投入の方向性	事業費の縮小を検討します。	目標年度	平成24	年度を目安
判断事由	耳鼻科および眼科による専門医による健診を24年度から学校内科医が行うことにより、校医手当の削減を図りました。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	学校医への定期健康診断の依頼や実施日における補助などで人員増員が必要となりますが、現状の体制を維持します。			
すぐにできる改善提案				
目標年度	--	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度	--	年度		

【所属長評価】

成果	指標名	単位	年度	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度	
				目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率
活動	受診率	%	目標値	100	達成率	100	達成率	100	達成率	100	達成率
			実績値	100	100	100	100	100	100	100	100
活動	実施校数	校	目標値	19	達成率	19	達成率	19	達成率	20	達成率
			実績値	19	100	19	100	19	100	20	100
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								

【事業の成果】

事務事業名	コア・ティーチャー養成事業		事業コード	10020200116	
所管部署	学校教育課	電話	50-3161	記入者名	高嶋 ひろみ
事業対象	市立小学校				
総合計画	基本構想	生涯を通じて学び・育つまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	学校教育の充実		事業種別	補助金事業（事業）
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	無				
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	無				
事業の概要	読解力や活用力を向上させるための授業づくりや授業研究の核(コア)となる教員(ティーチャー)育成のための継続的な指導・支援を行い、学校・教員の教育力を向上させる。さらに、その成果を県内小・中学校へ普及するよう努める。				
	コア・ティーチャー養成事業を実施する学校(指定校)は、磯部小学校(国語)、春江小学校(算数)で、研究期間は2年間です。1年目に1校あたり166,000円を限度とする100%補助金を県よりもらい、読解力、活用力向上に関する参考図書、教材備品等を購入し、授業で使用する教材を自ら創作します。2年目は1年目の公開授業、研修を参考に、県教育委員会の指導、助言を得て継続して授業力を向上させる。 【実施校】 磯部小(国語)・春江小(算数) ○需用費 教材用消耗品 49千円 ○備品購入費 教材用備品 282千円				

予算	款	教育費	項	小学校費	目	教育振興費				
コスト	事業費	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		需用費	49千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		その他	282千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		事業費合計	331千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	人件費	正職員	0.31人	2,204千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.31人	2,204千円	人	千円	人	千円	人	千円
	総事業費		2,535千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	事業費	特定財源	国県支出金	331千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
一般財源			2,204千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
財源合計		2,535千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		

指標名	単位	年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
成果	%	目標値	80	達成率		達成率
		実績値	63	78.75		
成果	%	目標値	80	達成率		達成率
		実績値	77	96.25		
活動	校	目標値	2	達成率		達成率
		実績値	2	100		
		目標値		達成率		達成率
		実績値				
		目標値		達成率		達成率
		実績値				
		目標値		達成率		達成率
		実績値				

すぐにできる改善提案	
目標年度 未設定 年度	
取組状況	
中長期的に取り組むべき改善提案	
目標年度 未設定 年度	
取組状況	

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	B
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	2校の指定校により事業を推進します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	市より指定校を推薦して、学校主体となって取り組みます。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	読解力を向上させるための授業づくりのため、県からの補助を有効活用して教材用備品などを購入して、教員の指導力向上を図ります			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	指定校のコア・ティーチャーが中心となって、学校全体で実践研究を進めます。			
すぐにできる改善提案				
目標年度	--	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度	--	年度		

【事業の成果】

【所属長評価】

【前年度改善案に対する取組状況】

事務事業名	低学年学校生活サポート推進事業			事業コード	10020200121		
所管部署	学校教育課	電話	50-3161	記入者名	宮 侑美		
事業対象	市内小学校の児童						
総合計画	基本構想	生涯を通じて学び・育つまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	学校教育の充実			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容			
根拠法令	無						
根拠例規	無						
関連計画・マニュアル	有 坂井市総合計画・坂井市教育振興基本計画						
事業の目的・事業の概要等	<p>小学校の体験活動や学校生活を支援するため、地域ボランティアによる活動を全学年に取り入れることにより、地域の力を生かした教育体制の充実を図り、子どもたちが地域へでて活動するきっかけづくりにする。</p>						
	<p>市内19小学校の学校生活ボランティア登録者のボランティア保険に加入する。</p> <p>○役務費（傷害保険料） 108千円（386人分）</p>						

【事業の概要】

すぐに行ける改善提案	低学年だけでなく、学校ボランティアによる活動を全学年に取り入れることにより、地域の力を生かした教育体制の充実を図ります。		
目標年度 未設定 年度			
取組状況	これまで市内の小学校低学年を対象に、学校ボランティアによる活動を取り入れていましたが、平成24年度から市内の全学年が対象になったことにより、地域の力を生かした教育体制がさらに推進されました。		
中長期的に取り組むべき改善提案			
目標年度 未設定 年度			
取組状況			

【前年度改善案に対する取組状況】

有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A

【担当者評価】

予算	款	教育費	項	小学校費	目	教育振興費				
コスト	事業費	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	108千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	108千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.11人	782千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.11人	782千円	人	千円	人	千円	人	千円
	総事業費	890千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費	特定財源	国県支出金	108千円	千円	千円	千円	千円		
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円			
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円			
		地方債	千円	千円	千円	千円	千円			
その他		千円	千円	千円	千円	千円				
一般財源		782千円	千円	千円	千円	千円				
財源合計		890千円	千円	千円	千円	千円				

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	児童が自ら学び考える「生きる力」を育むため、学習体系の整備を図ります。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	学校ボランティアの協力を得ながら、市が主体となって取り組みます。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	ボランティア保険料を対象経費として継続していきます。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	各学校のボランティア活動の人数を把握して、保険に加入して活動していただきます。			
すぐに行ける改善提案				
目標年度	--	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度	--	年度		

【所属長評価】

指標名	単位	年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度		
活動	学校生活ボランティア活動人数	目標値	400	達成率 400	達成率 400	達成率		
		実績値	386	96.5	343	85.75	359	89.75
		目標値		達成率	達成率	達成率	達成率	
		実績値						
		目標値		達成率	達成率	達成率	達成率	
		実績値						
		目標値		達成率	達成率	達成率	達成率	
		実績値						
		目標値		達成率	達成率	達成率	達成率	
		実績値						
		目標値		達成率	達成率	達成率	達成率	
		実績値						

【事業の成果】

事務事業名	ふれあい交流事業			事業コード	10020200126		
所管部署	学校教育課	電話	50-3161	記入者名	宮 侑美		
事業対象	市内の小学校の児童						
総合計画	基本構想	生涯を通じて学び・育つまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	学校教育の充実			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	業務の一部を委託	委託内容	演劇鑑賞		
根拠法令	無						
根拠例規	無						
関連計画・マニュアル	有 坂井市総合計画・坂井市教育振興基本計画						
事業の概要	<p>“□市の将来を担う子どもたちが、様々な交流を通して、各地域の個性と特色を尊重するとともに自らの地域を再認識し、郷土に対する愛着や誇りの気持ちを持てるよう、子どもたちの交流、地域との交流、小中学校間の交流を促進し、それぞれの交流の広がりから市民の融和を図る。”</p>						
	<p>市内19小学校を対象に、音楽交流会・連合運動会・中学校訪問・自然教室・スキー教室等の事業を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○報償費（講師謝礼） 22千円 ○需用費（地域交流事業消耗品費、賄材料費） 282千円 ○委託料 302千円 <ul style="list-style-type: none"> ・音楽会運営委託料 100千円 ・連合運動会運営委託料 100千円 ・園場管理委託料 102千円 ○使用料及び賃借料（車両借上料他） 2,349千円 						

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

すぐにできる改善提案	演劇鑑賞については、県に同様な事業があるため廃止します。		
目標年度 平成24 年度			
取組状況	平成24年度から小学校5年生を対象とした演劇鑑賞を廃止しました。		
中長期的に取り組むべき改善提案			
目標年度 未設定 年度			
取組状況			

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B

【担当者評価】

【所属長評価】

予算	款	教育費	項	小学校費	目	教育振興費				
コスト	事業費	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	302千円	1,102千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	282千円	297千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	2,371千円	3,152千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費合計	2,955千円	4,551千円	千円	千円	千円	千円			
	人件費	正職員	0.31人	2,204千円	0.26人	1,767千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.31人	2,204千円	0.26人	1,767千円	人	千円	人	千円
	総事業費	5,159千円		6,318千円		千円	千円	千円	千円	
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
分担金・負担金		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
地方債		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
その他		275千円	378千円	千円	千円	千円	千円			
一般財源		4,884千円	5,940千円	千円	千円	千円	千円			
財源合計	5,159千円		6,318千円		千円	千円	千円			

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	地域との交流、小中学校間交流、連合音楽会など継続して実施します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	今までどおり、学校が主体となって、ふれあい交流事業を推進します。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現状の経費を維持して、有効に適正に事業を実施します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現状のとおり維持します。			
すぐにできる改善提案				
目標年度	--	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度	--	年度		

【事業の成果】

成果	参加人数	単位	年度	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度		
				目標値	5613	達成率	5757	達成率	5924	達成率	6025	達成率
活動	事業実施校数	校	年度	目標値	19	達成率	19	達成率	19	達成率	20	達成率
				実績値	19	100	19	100	19	100	20	100
				目標値		達成率		達成率		達成率		
				実績値								
				目標値		達成率		達成率		達成率		
				実績値								
				目標値		達成率		達成率		達成率		
				実績値								
				目標値		達成率		達成率		達成率		
				実績値								

事務事業名	学力充実推進事業			事業コード	10020200131
所管部署	学校教育課	電話	50-3161	記入者名	古屋 吉将
事業対象	坂井市立の小学校2年～5年				
総合計画	基本構想	生涯を通じて学び・育つまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	学校教育の充実		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	業務の全部を委託	委託内容	学力調査業務
根拠法令	無				
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	有	坂井市総合計画・坂井市教育振興基本計画			
事業の目的・事業の概要等	児童一人ひとりの「確かな学力」の育成状況を正しく把握するとともに学習課題を分析し、児童の学習改善や教員の授業における工夫改善に活用するために学力調査を行い、児童の学力向上と教員の指導力向上を図る。				
	毎年4月に小学校6年生を対象に行われる全国学力・学習状況調査にあわせて、全小学校2～5年生の国語・算数の学力調査を行う。全国で実施した大規模モニター調査によって標準化された基準に基づき、坂井市における児童の「確かな学力」を評価する。評価後各小学校の研究主任によりワークショップなどを開催し、課題解決のための取組みを行う。 ○委託料（学力調査委託料） 2,156千円				

【事業の概要】

すぐに行える改善提案	学力調査結果の分析と学力向上への対応策の検討
目標年度 未設定 年度	
取組状況	学力調査結果に基づき、各小学校の研究主任を集め課題解決のためのワークショップを開催し学力向上のための取組みを行った。
中長期的に取り組むべき改善提案	小学校2年生から5年生を対象行っている国語および算数の学力調査を、他の教科（理科・社会）を含めた調査に拡大するか、また、中学生も新たに対象とするかなど、国の全国・学習状況調査の動向を参考に検討します。
目標年度 未設定 年度	
取組状況	

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B

【担当者評価】

予算	款	教育費	項	小学校費	目	教育振興費					
コスト	事業費	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度			
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
		委託費	2,156	2,184	千円	千円	千円	千円			
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
		その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
		事業費合計	2,156	2,184	千円	千円	千円	千円			
		人件費	正職員	0.31人	2,204千円	0.26人	1,767千円	人	千円	人	千円
			臨時職員	0.00人	千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円
			人件費合計	0.31人	2,204千円	0.26人	1,767千円	人	千円	人	千円
	総事業費	4,360	3,951	千円	千円	千円	千円	千円			
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円			
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円				
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円				
地方債			千円	千円	千円	千円					
その他			千円	千円	千円	千円					
一般財源		4,360	3,951	千円	千円	千円	千円				
財源合計	4,360	3,951	千円	千円	千円	千円					

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	小学6年生を対象に実施される全国学力・学習状況調査に加えて、市独自の調査として小学2年生から5年生までの市内全児童を対象に学力調査を実施します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	民間の業者に委託して実施します。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現状を維持します。学力調査委託料（1人1教科あたり292円）			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現状を維持します。			
すぐに行える改善提案				
目標年度	--	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案	小学校2年生から5年生を対象行っている国語および算数の学力調査を、他の教科（理科・社会）を含めた調査に拡大するか、また、中学生も新たに対象とするかなど、国の全国・学習状況調査の動向を参考に検討します。			
目標年度	--	年度		

【所属長評価】

指標名	単位	年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
成果	全国平均得点率に対する当市の得点率（5年）	%	目標値 100 達成率 100	目標値 100 達成率 100	目標値 100 達成率 100	目標値 100 達成率 100
		%	実績値 106.2 106.2	実績値 106.8 106.8	実績値 102.2 102.2	実績値 102.4 102.4
成果	受験率	%	目標値 100.0 達成率 100.0	目標値 100.0 達成率 100.0	目標値 100.0 達成率 100.0	目標値 100.0 達成率 100.0
		%	実績値 98.19 98.19	実績値 98.66 98.66	実績値 99.3 99.3	実績値 99.3 99.3
活動	受験者数	人	目標値 3760 達成率 3792	目標値 3792 達成率 3876	目標値 3876 達成率 4056	目標値 4056 達成率 4056
		人	実績値 3692 98.19	実績値 3741 98.66	実績値 3849 99.3	実績値 4028 99.31
			目標値 達成率	目標値 達成率	目標値 達成率	目標値 達成率
			実績値	実績値	実績値	実績値
			目標値 達成率	目標値 達成率	目標値 達成率	目標値 達成率
			実績値	実績値	実績値	実績値

【事業の成果】

事務事業名	児童就学援助事業			事業コード	10020205101
所管部署	学校教育課	電話	50-3161	記入者名	浦 利枝
事業対象	市内小学校で経済的理由により就学が困難な児童の保護者				
総合計画	基本構想	生涯を通じて学び・育つまちづくり		事業区分	自治事務（義務的なもの）
	基本計画	学校教育の充実		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	有	学校教育法・学校保健法・就学困難な児童生徒に係る就学援助についての国の援助に関する法律			
根拠例規	有	坂井市就学援助費支給要綱			
関連計画・マニュアル	有	坂井市総合計画・坂井市教育振興基本計画			
事業の概要	学校教育法第19条の規定に基づき、経済的理由により就学が困難な児童の保護者に対して必要な援助を行い、義務教育の円滑な実施を図る。				
	経済的理由により就学が困難な児童の保護者に対して、学用品費・通学用品費・新入学用品費・学校給食費・修学旅行費・通学費・医療費・校外活動費の学校生活に必要な経費の一部を援助する。				
事業の目的・事業の概要等	○扶助費 20,344千円 ・特別支援教育就学援助費 2,012千円 ・要・準要保護児童就学援助費 18,332千円				

すぐにできる改善提案	
目標年度 未設定 年度	
取組状況	
中長期的に取り組むべき改善提案	所得基準を見直すため、県内他市の状況を調査し、検討を行います。
目標年度 未設定 年度	
取組状況	

【前年度改善案に対する取組状況】

有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A

【担当者評価】

予算	款	教育費	項	小学校費	目	教育振興費				
コスト	事業費	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	20,344千円	20,178千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	20,344千円	20,178千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.41人	2,915千円	0.26人	1,767千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.41人	2,915千円	0.26人	1,767千円	人	千円	人	千円
	事業費	総事業費	23,259千円	21,945千円	千円	千円	千円	千円		
		特定財源	国県支出金	542千円	768千円	千円	千円	千円	千円	
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
その他			千円	千円	千円	千円	千円	千円		
一般財源		22,717千円	21,177千円	千円	千円	千円	千円			
財源合計	23,259千円	21,945千円	千円	千円	千円	千円				

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	義務教育の円滑な実施を図るため、経済的理由により就学が困難な児童の保護者に対する援助を継続します			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	市が主体となって、実施します			
コスト投入の方向性	事業費の増加を検討します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	就学援助の対象者を認定する所得基準について、県内他市の状況を調査しながら検討します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	所得基準を検討することにより、事務処理量が増えることが予想され、人員増加の検討が必要であります。			
すぐにできる改善提案		目標年度	--	年度
中長期的に取り組むべき改善提案	所得基準を見直すことで対象者が増え、事業経費及び事務量も増加するため、県内他市の状況を調査して、検討を行います。	目標年度	--	年度

【所属長評価】

事業の成果	成果	就学援助費支給児童数	人	指標名	単位	年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度		
				目標値	363	達成率	350	達成率	326	達成率	315	達成率
	実績値	352	96.97	353	100.86	327	100.31	314	99.68			
	活動	児童就学援助費支給額	千円	目標値	22,020	達成率	21,335	達成率	19,867	達成率	18,593	達成率
				実績値	20,344	92.39	20,178	94.58	18,880	95.03	18,049	97.07
		目標値		達成率		達成率		達成率		達成率		
		実績値				達成率		達成率		達成率		
		目標値		達成率		達成率		達成率		達成率		
		実績値				達成率		達成率		達成率		
		目標値		達成率		達成率		達成率		達成率		
		実績値				達成率		達成率		達成率		
		目標値		達成率		達成率		達成率		達成率		
		実績値				達成率		達成率		達成率		

事務事業名	小学校通学支援事業			事業コード	10020210101
所管部署	学校教育課	電話	50-3161	記入者名	古屋 吉将
事業対象	通学支援対象地区の小学生及び保護者				
総合計画	基本構想	生涯を通じて学び・育つまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	学校教育の充実		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	業務の全部を委託	委託内容	スクールバスの運行
根拠法令	無				
根拠例規	有	坂井市教育委員会学校教育課所管補助金等交付要綱			
関連計画・マニュアル	有	坂井市総合計画・坂井市教育振興基本計画			
事業の概要	市内の小中学校に通学する児童に統一した支援を行うため、学校からの一定距離以上の地区を対象にスクールバスを運行する等、遠距離通学の解消と、より安全・安心な通学を確保することを目的とする。				
	<p>通学距離が概ね1.5 km以上の地区の児童に対して、委託スクールバスの運行や路線バス利用料金の補助を行う。バスを利用して通学する児童の安全を確保するため、区が設置する通学バス停の整備に要する経費について補助する。</p> <p>・通学バス停建設事業費補助金 新築：経費の1/2以内 500千円限度 改修：経費の1/3以内 300千円限度</p> <p>○需用費（乗車証印刷製本費） 23千円 ○委託料 43,674千円 ○使用料及び賃借料（車両借上料 三国地区） 163千円 ○補助金（通学費補助金） 6,314千円</p>				

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

すぐに行える改善提案	複数年度での契約期間締結に向けて、関係機関と協議を行いました。		
目標年度 平成25 年度			
取組状況	平成25年度から3年間の長期継続契約を行い安定したスクールバスの運行を実施する。		
中長期的に取り組むべき改善提案			
目標年度 未設定 年度			
取組状況			

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

【所属長評価】

予算	款	教育費	項	小学校費	目	教育振興費				
コスト	事業費	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	43,674	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	23	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	6,478	千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	50,175	千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.21 人	1,493 千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.21 人	1,493 千円	人	千円	人	千円	人	千円
	総事業費	51,668	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費	特定財源	国県支出金	185 千円	千円	千円	千円	千円		
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円			
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円			
地方債		千円	千円	千円	千円	千円				
その他		7,476 千円	千円	千円	千円	千円				
一般財源		44,007 千円	千円	千円	千円	千円				
財源合計	51,668 千円	千円	千円	千円	千円	千円				

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	遠隔地、降雪時の通学の安全性を確保するため、スクールバス運行を継続します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	市が実施主体となって運行します。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	複数年度契約に変更することにより、経費の削減化を検討します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	25年度より複数年度契約に変更することにより、事務の効率化を検討します。			
すぐに行える改善提案				
目標年度 平成25 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度 -- 年度				

【事業の成果】

指標名	単位	年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
成果	利用希望者の利用率	%	目標値 100 達成率 100	目標値 100 達成率 100	目標値 100 達成率 100	目標値 100 達成率 100
		実績値 100 100	実績値 100 100	実績値 100 100	実績値 100 100	
成果	利用者数	人	目標値 1647 達成率 1511	目標値 1511 達成率 1724	目標値 1724 達成率 1596	目標値 1596 達成率 1461
		実績値 1461 88.71	実績値 1447 95.76	実績値 1534 88.98	実績値 1349 84.52	
活動	通学支援の実施校数	校	目標値 16 達成率 16	目標値 16 達成率 16	目標値 16 達成率 16	目標値 16 達成率 16
		実績値 16 100	実績値 16 100	実績値 16 100	実績値 16 100	
			目標値 達成率	目標値 達成率	目標値 達成率	目標値 達成率
			実績値	実績値	実績値	実績値
			目標値 達成率	目標値 達成率	目標値 達成率	目標値 達成率
			実績値	実績値	実績値	実績値
			目標値 達成率	目標値 達成率	目標値 達成率	目標値 達成率
			実績値	実績値	実績値	実績値

事務事業名	中学校教育振興事業			事業コード	10030200101
所管部署	学校教育課	電話	50-3161	記入者名	五十嵐 一夫
事業対象	市内中学校の生徒				
総合計画	基本構想	生涯を通じて学び・育つまちづくり		事業区分	自治事務（義務的なもの）
	基本計画	学校教育の充実		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	有	教育基本法・学校教育法			
根拠例規	無	坂井市立小学校及び中学校の管理規則			
関連計画・マニュアル	有	坂井市総合計画・坂井市教育振興基本計画			

【事業の概要】

生徒の「生きる力」を育むことを目指し、創意工夫を生かした特色ある教育活動を展開する中で、基礎的・基本的な知識及び技能を確実に習得させる。また、これらを活用して課題を解決するために必要な思考力、判断力、表現力その他の能力を育むとともに、主体的に学習に取り組む態度を養い、個性を生かす教育の充実を図る。

◆中学校教育振興事業 本庁 24,673千円
・市内5中学校の統括的な教育振興事業
○賞金（学校図書館司書） 11,544千円
○旅費（普通旅費） 1千円
○報償費（卒業記念品） 679千円
○需用費（教材用消耗品他） 10,856千円
○委託料（給食用システム保守） 586千円
○使用料及び賃借料（車両借上料他） 651千円
○備品購入費（教材用備品） 250千円
○負担金（特別支援学級設置負担金） 106千円
◆中学校教育振興事業 各中学校（配当） 16,733千円
・市内5中学校にて対応する教育振興事業
○報償費（講師謝礼） 71千円
○需用費 6,562千円
・消耗品（教材 消耗）印刷製本費（教育印刷）修繕料（教材修繕） 148千円
○役務費（傷害保険料）
○備品購入費 9,952千円
・教材備品6,863千円 ・図書購入3,089千円
◆環境・エネルギー教育支援事業 本庁 2,892千円
○報償費 30千円
○備品購入費 教材用備品 2,862千円
◆理科教育施設整備事業 6,447千円
春江中学校・坂井中学校
○備品購入費（教材用備品） 春江中学校 3,456千円
坂井中学校 2,991千円

予算	款	教育費	項	中学校費	目	教育振興費				
【事業のコスト】	コスト	事業費	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度	
			報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			委託費	586千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			需用費	17,418千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			役務費	148千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			その他	21,048千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	事業費合計	39,200千円	千円	千円	千円	千円	千円			
	事業費	特定財源	国県支出金	5,965千円	千円	千円	千円	千円		
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円		
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円		
			地方債	千円	千円	千円	千円	千円		
			その他	千円	千円	千円	千円	千円		
一般財源			49,115千円	千円	千円	千円	千円			
財源合計	55,080千円	千円	千円	千円	千円	千円				

【事業の成果】	成果	学校図書館図書標準達成率	%	年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度					
				目標値	60	達成率 80	達成率 100	達成率 100	達成率				
	活動	学校図書館図書冊数	冊	年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度					
				目標値	70000	達成率 71040	達成率 71040	達成率 72000	達成率				
					実績値	68543	97.92	67366	94.83	73422	103.35	81599	113.33
					目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
					実績値								
					目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
					実績値								
					目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
					実績値								

すぐに行ける改善提案	学校教育を生涯教育の原点と位置づけ、環境教育、福祉教育、国際理解教育、人権教育、地域ボランティア活動の参加など、生徒が自ら学び考える「生きる力」を育む学習体系を充実するとともに、学校と地域との連携を図り地域に開かれた学校づくりを推進します。
目標年度 未設定 年度	
取組状況	学校教育を生涯教育の原点と位置づけ、環境教育、福祉教育、国際理解教育、地域ボランティア活動への参加など、生徒が自ら学び自ら考える「生きる力」を育む学習体系を整備するとともに、学校と地域との連携を図り地域に開かれた学校づくりに取り組みました。また、読解力、活用力を向上させるための授業づくりや授業研究のリーダー育成のための指導支援を行いません。
中長期的に取り組むべき改善提案	
目標年度 未設定 年度	
取組状況	

【前年度改善案に対する取組状況】	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
【担当者評価】	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
【事業の成果】	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	B
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由	生徒が自ら学び考える「生きる力」を育むため、先生方が教育活動で創意工夫できるように教育環境の整備を推進します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由	PTAやボランティア、地域住民の協力を得ながら、市が主体となって取り組みます。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由	教材備品購入費や教材消耗品費等を投入して、中学校教育を振興しながら、教員の指導力向上を支援します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由	学校図書館司書を各中学校に1名配置し、生徒の読書力向上を図ります。			
すぐに行ける改善提案				
目標年度	--	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度	--	年度		

【前年度改善案に対する取組状況】	
【担当者評価】	
【事業の成果】	

事務事業名	中学校生徒健康管理事業			事業コード	10030200106
所管部署	学校教育課	電話	50-3161	記入者名	古屋 吉将
事業対象	中学校の生徒				
総合計画	基本構想	生涯を通じて学び・育つまちづくり		事業区分	自治事務（義務的なもの）
	基本計画	学校教育の充実		事業種別	内部管理事業
実施主体	市	実施手段	業務の全部を委託	委託内容	健康診断の諸検査業務
根拠法令	有	学校保健安全法・学校保健安全法施行規則			
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	有	坂井市総合計画・坂井市教育振興基本計画			
事業の概要	中学校における生徒の健康の保持増進を図り、学校教育の円滑な実施とその成果の確保に資することを目的とする。				
	学校保健安全法に基づき、生徒の健康管理のため各種健診を行う。 ・内科、歯科健診の実施。（全学年） ・尿（全学年）、心電図（1年）検査の実施。 ○報償費（内科医・歯科医・薬剤師手当） 3,483千円 ○役務費（検査機器点検手数料） 225千円 ○委託料（健康診断委託料） 1,442千円 ○負担金（日本スポーツ振興センター負担金） 2,895千円				

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

すぐにできる改善提案	坂井地区医師会および校長会、養護教諭部会等との協議を行い、専門医健康診断内容の見直しを図ります。
目標年度 平成24 年度	
取組状況	平成24年度から耳鼻科・眼科の専門医が担っていた内容を学校医が総合的に健診することになった。
中長期的に取り組むべき改善提案	
目標年度 未設定 年度	
取組状況	

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A

【担当者評価】

【所属長評価】

予算	款	教育費	項	中学校費	目	教育振興費				
コスト	事業費	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		委託費	1,442	千円	1,537	千円	千円	千円	千円	
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	225	千円	6	千円	千円	千円		
		その他	6,378	千円	8,224	千円	千円	千円		
	事業費合計	8,045	千円	9,767	千円	千円	千円			
	人件費	正職員	0.21	人	1,493	千円	0.15	人	1,019	千円
		臨時職員	0.00	人	千円	千円	0.00	人	千円	千円
		人件費合計	0.21	人	1,493	千円	0.15	人	1,019	千円
	総事業費	9,538	千円	10,786	千円	千円	千円			
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円		
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円			
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円			
		地方債	千円	千円	千円	千円	千円			
その他		1,333	千円	1,364	千円	千円	千円			
一般財源		8,205	千円	9,422	千円	千円	千円			
財源合計	9,538	千円	10,786	千円	千円	千円				

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	1学年で実施している耳鼻科医および眼科医による専門医健康診断を、毎年実施している学校医健康診断の中で全学年の眼科・耳鼻科の検査を実施します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	学校保健安全法により学校には学校医及び学校歯科医等を配置することになっており、坂井地区医師会での人選により任命しています。			
コスト投入の方向性	事業費の縮小を検討します。	目標年度	平成24	年度を目安
判断事由	耳鼻科医及び眼科医による専門医健康診断を廃止したことで校医手当の削減が図られた。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	学校医への定期健康診断の依頼や実施日における事務などで、人員投入が必要であるが、現状を維持します。			
すぐにできる改善提案				
目標年度	--	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度	--	年度		

成果	指標名	単位	年度	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度	
				目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率
受診率（内科）		%	目標値	100	達成率	100	達成率	100.0	達成率	100.0	達成率
			実績値	100	100	100	100	100.0	100	100.0	100
実施校数		校	目標値	5	達成率	5	達成率	5	達成率	6	達成率
			実績値	5	100	5	100	5	100	6	100
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								

【事業の成果】

事務事業名	コア・ティーチャー養成事業		事業コード	10030200111	
所管部署	学校教育課	電話	50-3161	記入者名	高嶋 ひろみ
事業対象	市立中学校				
総合計画	基本構想	生涯を通じて学び・育つまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	学校教育の充実		事業種別	補助金事業（事業）
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	無				
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	無				
事業の概要	読解力や活用力を向上させるための授業づくりや授業研究の核(コア)となる教員(ティーチャー)育成のための継続的な指導・支援を行い、学校・教員の教育力を向上させる。さらに、その成果を県内小・中学校へ普及するよう努める。				
	コア・ティーチャー養成事業を実施する学校(指定校)は、坂井中学校(国語)で、研究期間は2年間です。1年目に166,000円を限度とする100%補助を県よりもらい、読解力、活用力向上に関する参考図書、教材備品等を購入し、授業で使用する教材を自ら創作します。2年目は1年目の公開授業、研修を参考に、県教育委員会の指導、助言を得て継続して授業力を向上させる。				
事業の目的・事業の概要等	【実施校】坂井中(国語) ○需用費 教材用消耗品 18千円 ○備品購入費 教材用備品 147千円				

すぐにできる改善提案	
目標年度 未設定 年度	
取組状況	
中長期的に取り組むべき改善提案	
目標年度 未設定 年度	
取組状況	

効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力(民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等)を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？(国、県、民間の活動と重複していませんか？)	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	B
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？(事業の成果が十分に上がっていますか？)	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

予算	款	教育費	項	中学校費	目	教育振興費				
コスト	事業費	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		需用費	17千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		その他	147千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		事業費合計	164千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	人件費	正職員	0.21人	1,493千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.21人	1,493千円	人	千円	人	千円	人	千円
	総事業費		1,657千円		千円		千円		千円	
	事業費	特定財源	国県支出金	165千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
一般財源			1,492千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
財源合計			1,657千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	生徒が自ら学び考える「生きる力」を育むため、教育環境の整備を推進します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	指定された学校で現状どおり実施します。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	教材備品購入費や教材消耗品費等を計上し、コア・ティーチャーを中心に学校全体で実践研究を行いながら、教員の指導力向上を支援します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	コア・ティーチャーが中心となって、近隣校への授業公開を実施しながら指定校の役割を果たします。			
すぐにできる改善提案		目標年度	--	年度
中長期的に取り組むべき改善提案		目標年度	--	年度

指標名	単位	年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
成果	%	目標値	80	達成率		達成率
		実績値	74	92.5		
活動	校	目標値	1	達成率		達成率
		実績値	1	100		
		目標値		達成率		達成率
		実績値		達成率		達成率
		目標値		達成率		達成率
		実績値		達成率		達成率
		目標値		達成率		達成率
		実績値		達成率		達成率

【事業の概要】

【前年度改善案に対する取組状況】

【担当者評価】

【事業のコスト】

【所属長評価】

【事業の成果】

事務事業名	クラブ活動推進事業			事業コード	10030200116
所管部署	学校教育課	電話	50-3161	記入者名	五十嵐 一夫
事業対象	市内の中学生				
総合計画	基本構想	生涯を通じて学び・育つまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	学校教育の充実		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	業務の一部を委託	委託内容	競技力の向上事業
根拠法令	無				
根拠例規	有	坂井市中学校競技力向上委託事業要綱			
関連計画・マニュアル	有	坂井市総合計画・坂井市教育基本計画			
【事業の概要】 事業の目的・事業の概要等	中学校生徒が参加する部活動の実践の場を提供することにより、技術力・競技力の向上と選手の育成を図る。				
	<p>強化練習会等、部活動の競技力向上を目的とする事業を各中学校競技力向上推進委員会に委託する。 また、部活動において、北信越中学校総合競技大会および全国中学校体育大会等に出場する生徒及び指導者に対する経費（交通費・宿泊費）の一部を激励金として支給する。</p> <p>○報償費（激励金） 3,790千円</p> <p>○委託料 17,343千円</p> <p>【委託先】 三国中学校 3,754千円 丸岡中学校 4,136千円 丸岡南中学校 2,635千円 春江中学校 4,127千円 坂井中学校 2,691千円</p>				

すぐに行ける改善提案	2次評価において、『委託事業から団体運営補助事業に変更することとし、平成25年度予算編成までに補助金交付要綱を整備することとする。』という指摘を受けた。
目標年度 平成25 年度	
取組状況	実施に向けて行政経営課と協議を行った。当該事業は『市の実施事業であって補助事業という位置づけではない。』との結論に達し、今後も委託事業として継続することとなった。
中長期的に取り組むべき改善提案	
目標年度 未設定 年度	
取組状況	

【前年度改善案に対する取組状況】

【効率性】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない	A
	B. 検討の余地あり	
	C. できる	
【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない	A
	B. 検討の余地あり	
	C. できる	
【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない	A
	B. 検討の余地あり	
	C. 見直すべき	
【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である	A
	B. あまり順調でない	
	C. 順調でない	
【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない	A
	B. 検討の余地あり	
	C. 見直すべき	
【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない	A
	B. 検討の余地あり	
	C. できる	
【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない	A
	B. 少し薄れている	
	C. 薄れている	
【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である	A
	B. あまり妥当でない	
	C. 妥当でない	
【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない	A
	B. 多少偏っている	
	C. 偏っている	

【担当者評価】

予算	款	教育費	項	中学校費	目	教育振興費					
【事業のコスト】	コスト	事業費	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度		
			報酬	千円	千円	千円	千円				
			委託費	17,343	17,624	千円	千円				
			需用費	千円	千円	千円	千円				
			役務費	千円	千円	千円	千円				
			その他	3,790	2,984	千円	千円				
		事業費合計	21,133	20,608	千円	千円					
		人件費	正職員	0.24 人	1,706 千円	0.06 人	408 千円	人	千円	人	千円
			臨時職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円
			人件費合計	0.24 人	1,706 千円	0.06 人	408 千円	人	千円	人	千円
	総事業費	22,839 千円	21,016 千円	千円	千円						
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円				
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円					
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円					
		地方債	千円	千円	千円	千円					
その他		千円	千円	千円	千円						
一般財源		22,839 千円	21,016 千円	千円	千円						
財源合計	22,839 千円	21,016 千円	千円	千円							

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由	クラブ活動費は、従来どおり「坂井市中学校競技力向上委託事業要綱」に基づき、事業の委託を継続します。また、全国大会などの激励金は、従来どおり「坂井市中学校の部活動における大会出場選手等激励金支給要綱」等に基づき、事業を継続します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由	市が現状どおり実施します。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由	要綱の基準に基づき、事業委託や激励金支給事務を実施します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由	現状で対応します。			
すぐに行ける改善提案		目標年度	--	年度
中長期的に取り組むべき改善提案		目標年度	--	年度

【所属長評価】

成果	クラブ加入率	%	目標値	100	達成率	100	達成率	100	達成率	100	達成率
			実績値	95.2	95.2	95.4	95.4	94.9	94.9	-	---
活動	事業実施校数	校	目標値	5	達成率	5	達成率	5	達成率	5	達成率
			実績値	5	100	5	100	5	100	5	100
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								

【事業の概要】

【事業のコスト】

【事業の成果】

事務事業名	生徒就学援助事業		事業コード	10030205101	
所管部署	学校教育課	電話	50-3161	記入者名	浦 利枝
事業対象	市内中学校で経済的理由により就学が困難な生徒の保護者				
総合計画	基本構想	生涯を通じて学び・育つまちづくり		事業区分	自治事務（義務的なもの）
	基本計画	学校教育の充実		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	有	学校教育法・学校保健法・就学困難な児童生徒に係る就学援助についての国の援助に関する法律			
根拠例規	有	坂井市就学援助費支給要綱			
関連計画・マニュアル	有	坂井市総合計画・坂井市教育基本計画			
事業の概要	学校教育法第19条の規定に基づき、経済的理由により就学が困難な生徒の保護者に対して必要な援助を行い、義務教育の円滑な実施を図る。				
	経済的理由により就学が困難な生徒の保護者に対して、学用品費、通学用品費、新入学用品費、学校給食費、修学旅行費、通学費、医療費、校外活動費、体育実技用具費の学校生活に必要な経費の一部を援助する。				
事業の目的・事業の概要等	○扶助費 18,498千円 ・特別支援教育就学援助費 835千円 ・要・準要保護生徒就学援助費 17,663千円				

【事業の概要】

【事業のコスト】

【事業の成果】

予算	款	教育費	項	中学校費	目	教育振興費				
コスト	事業費	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	18,498千円	18,325千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	18,498千円	18,325千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.41人	2,915千円	0.16人	1,087千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.41人	2,915千円	0.16人	1,087千円	人	千円	人	千円
	事業費	総事業費	21,413千円	19,412千円	千円	千円	千円	千円		
		特定財源	国県支出金	270千円	369千円	千円	千円	千円	千円	
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
地方債			千円	千円	千円	千円	千円	千円		
その他			千円	千円	千円	千円	千円	千円		
一般財源		21,143千円	19,043千円	千円	千円	千円	千円			
財源合計	21,413千円	19,412千円	千円	千円	千円	千円				

指標名	単位	年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度		
成果	就学援助費支給生徒数	目標値	208	達成率 212	達成率 206	達成率 210		
		実績値	201	96.63	202	95.28	198	96.12
活動	生徒就学援助費支給額	目標値	20,080	達成率 21,170	達成率 20,741	達成率 20,849		
		実績値	18,518	92.22	18,325	86.56	18,835	90.81
		目標値		達成率	達成率	達成率	達成率	
		実績値		達成率	達成率	達成率	達成率	
		目標値		達成率	達成率	達成率	達成率	
		実績値		達成率	達成率	達成率	達成率	
		目標値		達成率	達成率	達成率	達成率	
		実績値		達成率	達成率	達成率	達成率	

すぐにできる改善提案	
目標年度 未設定 年度	
取組状況	
中長期的に取り組むべき改善提案	認定における所得基準を見直すため、県内他市の状況を調査し、検討を行います。
目標年度 未設定 年度	
取組状況	

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	学校教育基本法第19条の規定に基づき、経済的理由により就学が困難な生徒の保護者に対する援助を継続します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	市が主体となって実施します。			
コスト投入の方向性	事業費の増加を検討します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	県内他市の状況を調査しながら、就学援助の対象者として認定する所得基準の見直しについて検討します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	所得基準を見直すことで事務処理量が増えるため、人員の増加を検討する必要があります。			
すぐにできる改善提案				
目標年度 -- 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	所得基準を見直すことで対象者が増え、事業経費及び事務量も増加するため、県内他市の状況を調査して、検討を行います。			
目標年度 -- 年度				

【所属長評価】

事務事業名	中学校通学支援事業			事業コード	10030210101
所管部署	学校教育課	電話	50-3161	記入者名	古屋 吉将
事業対象	通学支援対象地区の中学生及びその保護者				
総合計画	基本構想	生涯を通じて学び・育つまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	学校教育の充実		事業種別	ハード事業
実施主体	市	実施手段	業務の一部を委託	委託内容	スクールバスの運行
根拠法令	無				
根拠例規	有	坂井市教育委員会学校教育課所管補助金等交付要綱			
関連計画・マニュアル	有	坂井市総合計画・坂井市教育振興基本計画			
事業の目的・事業の概要等	市内の中学校に通学する生徒に統一した支援を行うため、学校からの一定距離以上の地区を対象にスクールバスを運行する等、遠距離通学の解消と、より安全、安心な通学を確保することを目的とする。				
	<p>通学距離が概ね3.0km以上の地区の生徒に対して、委託スクールバスの運行や路線バス利用料金の補助を行う。</p> <p>○委託料 27,250千円 ○補助金（通学費補助金 丸岡地区） 654千円</p>				

【事業の概要】

すぐに行ける改善提案	複数年での契約期間締結に向けて、関係機関と協議します。
目標年度 平成25 年度	
取組状況	平成25年度からは3年間の長期継続契約をすることになり、安心安全なスクールバスの運行を実施する。
中長期的に取り組むべき改善提案	
目標年度 未設定 年度	
取組状況	

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

予算	款	教育費	項	中学校費	目	教育振興費				
コスト	事業費	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		委託費	27,250	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		その他	655	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	事業費合計	27,905	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.21	人	1,493	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00	人	千円	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.21	人	1,493	千円	人	千円	人	千円
	総事業費	29,398	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	事業費	特定財源	国県支出金	1,028	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
分担金・負担金		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
地方債		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
その他		6,367	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
一般財源		22,003	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
財源合計	29,398	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	遠隔地や降雪時での通学の安全性を確保するため、スクールバス運行委託や路線バスの定期券に対する補助を実施します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	これまでどおり、市および丸岡南中学校PTA（冬期間のみ）が主体となって、運行します。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	バス会社との単年度契約を複数年契約に変更することによって、委託料の削減を図ります。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	複数年契約に変更することにより、事務の効率化を検討します。			
すぐに行ける改善提案	平成25年度からは3年間長期継続契約をすることになり、安心安全なスクールバスの運行を実施する。			
目標年度 平成25 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度 -- 年度				

【所属長評価】

指標名	単位	年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
成果	利用希望者の利用率	%	目標値 100 達成率 100	目標値 100 達成率 100	目標値 100 達成率 100	目標値 100 達成率 100
			実績値 100 100	100 100	100 100	100 100
成果	利用者数	人	目標値 738 達成率 792	目標値 792 達成率 712	目標値 712 達成率 690	目標値 690 達成率 509
			実績値 665 90.11	667 84.22	545	509
活動	通学支援をしている中学校数	校	目標値 5 達成率 5	目標値 5 達成率 5	目標値 5 達成率 5	目標値 5 達成率 5
			実績値 5 100	5 100	5 100	5 100
			目標値 達成率	目標値 達成率	目標値 達成率	目標値 達成率
			実績値	実績値	実績値	実績値
			目標値 達成率	目標値 達成率	目標値 達成率	目標値 達成率
			実績値	実績値	実績値	実績値
			目標値 達成率	目標値 達成率	目標値 達成率	目標値 達成率
			実績値	実績値	実績値	実績値

【事業の成果】

事務事業名	幼稚園教育振興事業		事業コード	10040115101	
所管部署	学校教育課	電話	50-3161	記入者名	村田 由紀恵
事業対象	市内幼稚園児				
総合計画	基本構想	生涯を通じて学び・育つまちづくり		事業区分	自治事務（義務的なもの）
	基本計画	幼児教育の充実		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	有	学校教育法			
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	有	坂井市総合計画・坂井市教育振興計画			

【事業の概要】

幼児期は、人格形成の基礎を培う重要な時期であり、幼児教育は、子どものその後の生き方を大きく左右する重要な役割を担っているため、幼児の健やかな成長のための環境を与えて、その心身の発達を助長することを目的とする。

◆幼稚園教育振興事業 本庁 22,440千円
 市内10幼稚園の統括的な教育振興事業を行う□

○賃金（臨時職員） 21,698千円□
 ○需用費（食糧費預かり保育おやつ代） 292千円
 ○役務費（通信運搬費・口座振替手数料） 75千円
 ○使用料及び賃借料（車両借上料） 375千円 □
 ◆幼稚園教育振興事業 本庁 1,381千円
 市内10幼稚園にて対応する教育振興事業□

○需用費□
 □消耗品費（教材用紙） 1,276千円
 □印刷製本費（教育用印刷製本費） 105千円

【事業の目的・事業の概要等】

すぐにできる改善提案	幼保一元化及び保育所の民営化など、子育て支援課、教育総務課等関係機関と検討しながら、幼児教育の充実に努めます。	
目標年度 平成26 年度		
取組状況	市長部局、教育委員会事務局と協議し、平成26年度から計画的に幼保一元化を進めていきます。	
中長期的に取り組むべき改善提案		
目標年度 未設定 年度		
取組状況		

【前年度改善案に対する取組状況】	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
【担当者評価】	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
【有効性】	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	B
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B

予算	款	教育費	項	幼稚園費	目	幼稚園総務費						
【事業のコスト】	コスト	事業費	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度			
			報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
			委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
			需用費	1,673千円	千円	千円	千円	千円	千円			
			役務費	75千円	千円	千円	千円	千円	千円			
			その他	375千円	千円	千円	千円	千円	千円			
			事業費合計	2,123千円	千円	千円	千円	千円	千円			
			人件費	正職員	0.35人	2,488千円	人	千円	人	千円	人	千円
				臨時職員	10.57人	21,698千円	人	千円	人	千円	人	千円
				人件費合計	10.92人	24,186千円	人	千円	人	千円	人	千円
	総事業費		26,309千円		千円		千円		千円		千円	
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円				
			使用料・手数料	16,253千円	千円	千円	千円	千円				
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円				
			地方債	千円	千円	千円	千円	千円				
その他			1,324千円	千円	千円	千円	千円					
一般財源			8,732千円	千円	千円	千円	千円					
財源合計		26,309千円		千円		千円		千円		千円		

事業の方向性	改善して継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	少子化・人口減少化の中、価値観の多様化等、幼児を取り巻く環境の変化に対応した幼児教育体制を検討しています。			
実施主体の方向性	民間への移管を検討します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	少子化が急速に進む中、一方で幼稚園児の減少化が続いています。幼児教育を一層向上させるため、国の動向を見極めながら関係機関と連携し、保育所・幼稚園の一元化及び民営化を検討します。			
コスト投入の方向性	事業費の縮小を検討します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	幼保一元化による事業費の縮小を検討します。			
人員投入の方向性	人員の縮小を検討します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	幼保一元化による人件費の縮小を検討します。			
すぐにできる改善提案				
目標年度	--	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案	国の動向を見ながら、坂井市における幼保一元化計画を進めます。			
目標年度	平成26	年度		

指標名	単位	年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
成果	幼稚園補助教諭（臨時職員）配置数	人	目標値 17 達成率	14 達成率	10 達成率	10 達成率
		実績値	17 100	14 100	10 100	10 --
		人	目標値	達成率	達成率	達成率
		実績値				
		人	目標値	達成率	達成率	達成率
		実績値				
		人	目標値	達成率	達成率	達成率
		実績値				
		人	目標値	達成率	達成率	達成率
		実績値				
		人	目標値	達成率	達成率	達成率
		実績値				

【事業の成果】

事務事業名	幼稚園園児健康管理事業			事業コード	10040115106		
所管部署	学校教育課	電話	50-3161	記入者名	古屋 吉将		
事業対象	幼稚園の園児						
総合計画	基本構想	生涯を通じて学び・育つまちづくり			事業区分	自治事務（義務的なもの）	
	基本計画	学校教育の充実			事業種別	内部管理事業	
実施主体	市	実施手段	業務の全部を委託	委託内容	健康診断の諸検査業務		
根拠法令	有	学校保健安全法・学校保健安全法施行規則					
根拠例規	無						
関連計画・マニュアル	有	坂井市総合計画・坂井市教育振興基本計画					
事業の概要	幼稚園における園児の健康の保持増進を図り、学校教育の円滑な実施とその成果の確保に資することを目的とする。						
	<p>学校保健安全法に基づき、園児の健康管理のため各種健診を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・内科、歯科の実施。 ・寄生虫、ぎょう虫、尿検査の実施。 <p>○報償費（内科医・歯科医手当） 184千円 ○委託料（健康診断委託料） 108千円 ○負担金（日本スポーツ振興センター負担金） 105千円</p>						

すぐに行える改善提案	坂井地区医師会および校長会、養護教諭部会等と協議を行い、健康診断内容の見直しを行います。		
目標年度 平成24 年度			
取組状況	平成24年度から眼科・耳鼻科の担ってきた内容を学校医が総合的に健診を行うようになった。		
中長期的に取り組むべき改善提案			
目標年度 未設定 年度			
取組状況			

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

予算	款	教育費	項	幼稚園費	目	幼稚園総務費				
コスト	事業費	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		委託費	108千円	105千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		その他	289千円	453千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		事業費合計	397千円	558千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	人件費	正職員	0.11人	782千円	0.08人	544千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.11人	782千円	0.08人	544千円	人	千円	人	千円
	総事業費		1,179千円		1,102千円		千円		千円	千円
	事業費	特定財源								
		国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
地方債		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
その他		104千円	69千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
一般財源		1,075千円		1,033千円		千円		千円	千円	
財源合計		1,179千円		1,102千円		千円		千円	千円	

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	耳鼻科医および眼科医による専門医健康診断を廃止し、毎年実施している学校医による健康診断の中で、眼科・耳鼻科の検査を実施します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	学校保健安全法により、学校における校医および学校歯科医により現状通り実施いたします。			
コスト投入の方向性	事業費の縮小を検討します。	目標年度	平成24	年度を目安
判断事由	耳鼻科医および眼科医による専門医健診を24年度から学校内科が行うことにより、校医手当の削減を図りました。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現状を維持します。			
すぐに行える改善提案				
目標年度	--	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度	--	年度		

【所属長評価】

指標名	単位	年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
成果	受診率（内科）	%	目標値 100.0 達成率 100.0	目標値 100.0 達成率 100.0	目標値 100.0 達成率 100.0	目標値 100.0 達成率 100.0
		%	実績値 100.0 100	実績値 100.0 100	実績値 100.0 100	実績値 100.0 100
活動	健康診断の実施園数	園	目標値 10 達成率 11	目標値 11 達成率 11	目標値 11 達成率 12	目標値 12 達成率 100
		園	実績値 10 100	実績値 11 100	実績値 11 100	実績値 12 100
			目標値 達成率	目標値 達成率	目標値 達成率	目標値 達成率
			実績値	実績値	実績値	実績値
			目標値 達成率	目標値 達成率	目標値 達成率	目標値 達成率
			実績値	実績値	実績値	実績値
			目標値 達成率	目標値 達成率	目標値 達成率	目標値 達成率
			実績値	実績値	実績値	実績値

【事業の概要】

【事業のコスト】

【事業の成果】

事務事業名	幼稚園就園奨励事業			事業コード	10040120101
所管部署	学校教育課	電話	50-3161	記入者名	高嶋 ひろみ
事業対象	市内に住所を有し、市内の私立幼稚園又は市立幼稚園に通う園児を持つ世帯で、当年度市民税課税額が一定基準以下の保護者				
総合計画	基本構想	生涯を通じて学び・育つまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	幼児教育の充実		事業種別	補助金事業（事業）
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	有	幼稚園就園奨励費補助金交付要綱			
根拠例規	有	幼稚園保育料減免に関する規則・坂井市教育委員会学校教育課所管補助金等交付要綱			
関連計画・マニュアル	有	坂井市総合計画・坂井市教育基本計画			

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

経済的理由により就学が困難な園児の保護者に対して必要な援助を行い、幼児教育の振興を図る。

経済的理由により就学が困難な園児の保護者に対して入園料および保育料の減免額を給付する。

○補助金(私立幼稚園就園奨励費補助金 19人分) 1,024千円
○扶助費(公立幼稚園就園奨励費 7人分) 118千円

すぐにできる改善提案	
目標年度 未設定 年度	
取組状況	
中長期的に取り組むべき改善提案	
目標年度 未設定 年度	
取組状況	

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

予算	款	教育費	項	幼稚園費	目	幼稚園総務費				
コスト	事業費	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	1,142千円	925千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費合計	1,142千円	925千円	千円	千円	千円	千円			
	人件費	正職員	0.11人	782千円	0.12人	815千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.11人	782千円	0.12人	815千円	人	千円	人	千円
総事業費		1,924千円		1,740千円	千円	千円	千円	千円		
事業費	特定財源	国県支出金	273千円	220千円	千円	千円	千円	千円		
	使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
	分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
	その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
	一般財源	1,651千円	1,520千円	千円	千円	千円	千円			
財源合計	1,924千円	1,740千円	千円	千円	千円	千円				

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	経済的理由により、就園が困難な園児の保護者に対する援助を継続します			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現状通り市が主体となって実施します。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	私立幼稚園就園事業費補助金および公立幼稚園就園奨励費を現状のまま実施します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	私立幼稚園就園事業費補助金および公立幼稚園就園奨励費に関する事業は、現状の人員で実施します。			
すぐにできる改善提案		目標年度	--	年度
中長期的に取り組むべき改善提案		目標年度	--	年度

【所屬長評価】

	指標名	単位	年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	
成果	幼稚園就園奨励費補助金	千円	目標値	900	達成率 1,174	達成率 661	達成率 789	
			実績値	1025	113.89	776	66.1	611
成果	幼稚園就園奨励費	千円	目標値	250	達成率 255	達成率 271	達成率 113	
			実績値	118	47.2	149	58.43	271
活動	市立幼稚園在園児に対する対象園児の割合	%	目標値		達成率	達成率	達成率	
			実績値	2.0	---	1.5	---	2.2
活動	私立幼稚園在園児に対する対象園児の割合	%	目標値		達成率	達成率	達成率	
			実績値	41.3	---	47.2	---	45.2
			目標値		達成率	達成率	達成率	
			実績値					
			目標値		達成率	達成率	達成率	
			実績値					

事務事業名	幼稚園通学支援事業			事業コード	10040125101
所管部署	学校教育課	電話	50-3161	記入者名	古屋 吉将
事業対象	通学支援対象地区の小学生生及び保護者				
総合計画	基本構想	生涯を通じて学び・育つまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	学校教育の充実		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	業務の全部を委託	委託内容	スクールバスの運行
根拠法令	無				
根拠例規	有	坂井市教育委員会学校教育課所管補助金等交付要綱			
関連計画・マニュアル	有	坂井市総合計画・坂井市教育振興基本計画			
事業の目的・事業の概要等	市内小学校に併設する幼稚園園児（年長園児）に対し幼稚園からの一定距離以上の地区を対象にスクールバスを運行する。				
	通学距離が概ね1.5km以上の地区の園児（年長）に対して、委託スクールバスの運行や路線バス利用料金の補助を行う。				
	○補助金（通学費補助金：三国地区）	478千円			

【事業の概要】

すぐに行ける改善提案	これまで通り通学の安全性を確保するため、スクールバス運行委託や路線バス利用料金の補助をこのまま継続します。
目標年度 未設定 年度	
取組状況	
中長期的に取り組むべき改善提案	
目標年度 未設定 年度	
取組状況	

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

【所属長評価】

予算	款	教育費	項	幼稚園費	目	幼稚園総務費				
コスト	事業費	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	478千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	478千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.10人	711千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.10人	711千円	人	千円	人	千円	人	千円
	総事業費		1,189千円		千円		千円		千円	
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円		
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円			
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円				
地方債		千円	千円	千円	千円					
その他		千円	千円	千円	千円					
一般財源		1,189千円	千円	千円	千円					
財源合計		1,189千円	千円	千円	千円					

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	通学距離が1.5km以上の三国地区幼稚園児の通学の安全性を確保するため、スクールバス運行委託や路線バス利用料金の補助をこのまま維持します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	これまでどおり市が主体となって、民間へ事業委託して運行します。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	通学距離が1.5km以上の三国地区幼稚園児の通学の安全性を確保するため、現状の支援基準により実施します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	通学距離が1.5km以上の三国地区幼稚園児の通学の安全性を確保するため、現状の支援基準により実施します。			
すぐに行ける改善提案				
目標年度	--	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案	坂井市全域において、幼稚園児への通学支援において統一性が図られるように検討します。			
目標年度	平成26	年度		

【事業の成果】

指標名	単位	年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
成果	%	利用希望者の利用率	目標値 100 達成率 100	目標値 100 達成率 100	目標値 100 達成率 100	目標値 100 達成率 100
			実績値 100 100	実績値 100 100	実績値 100 100	実績値 100 100
成果	人	利用者数	目標値 83 達成率 78	目標値 78 達成率 87	目標値 87 達成率 82	目標値 82 達成率 ---
			実績値 56 67.47	実績値 49 62.82	実績値 50 57.47	実績値 46 ---
活動	園	通学支援の実施園数	目標値 11 達成率 12	目標値 12 達成率 12	目標値 12 達成率 12	目標値 12 達成率 58.33
			実績値 10 90.91	実績値 8 66.67	実績値 8 66.67	実績値 8 58.33
			目標値 達成率	目標値 達成率	目標値 達成率	目標値 達成率
			実績値	実績値	実績値	実績値
			目標値 達成率	目標値 達成率	目標値 達成率	目標値 達成率
			実績値	実績値	実績値	実績値
			目標値 達成率	目標値 達成率	目標値 達成率	目標値 達成率
			実績値	実績値	実績値	実績値

事務事業名	学校給食管理事業		事業コード	10060405101	
所管部署	学校教育課	電話	50-3161	記入者名	新家 秀一
事業対象	三国学校給食センター、春江坂井学校給食センター、丸岡地区自校調理場の調理師（臨時職員）				
総合計画	基本構想	生涯を通じて学び・育つまちづくり		事業区分	自治事務（義務的なもの）
	基本計画	学校教育の充実		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	業務の一部を委託	委託内容	給食調理及び配送業務
根拠法令	有	学校給食法・学校給食衛生管理基準			
根拠例規	有	坂井市立学校給食センター条例・坂井市立学校給食センター条例施行規則・坂井市立小学校及び中学校の管理規則			
関連計画・マニュアル	有	坂井市総合計画・坂井市教育振興基本計画・坂井市食育推進計画			

「園児、児童、生徒が生涯を通じて健康な生活を送る基礎を培う、安全で美味しく、栄養バランスのとれた給食」を提供することにより、健康増進、体位向上を図るとともに、学校給食における正しい食事のあり方や望ましい食習慣等、食に関する指導の充実を図ります。

学校給食管理事業（本庁）
各学校給食に関わる職員の管理等、統括管理を学校教育課が行う。

事業の目的・事業の概要等

- 賃金（臨時職員 調理師） 43,873千円
 - ・春江坂井学校給食センター 10名
 - ・三国学校給食センター 8名
 - ・丸岡学校給食（自校） 6名
- 報償費（講師謝礼） 20千円
- 需用費（材料費） 21千円
- 役務費（建築確認手数料） 383千円
- 委託料（専用道路測量及び分筆登記分） 335千円

予算	款	教育費	項	保健体育費	目	学校給食費				
コスト	事業費	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		委託費	335千円	11,991千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	21千円	12千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	383千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	20千円	20千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費合計	759千円	12,023千円	千円	千円	千円	千円			
	人件費	正職員	0.40人	2,844千円	0.47人	3,194千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	21.38人	43,873千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	21.78人	46,717千円	0.47人	3,194千円	人	千円	人	千円
		総事業費	47,476千円	15,217千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費	特定財源	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
使用料・手数料			千円	千円	千円	千円	千円	千円		
分担金・負担金	千円		千円	千円	千円	千円	千円			
地方債	千円		千円	千円	千円	千円	千円			
その他	千円		千円	千円	千円	千円	千円			
一般財源	47,476千円	15,217千円	千円	千円	千円	千円				
財源合計	47,476千円	15,217千円	千円	千円	千円	千円				

指標名	単位	年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
活動	給食実施食数 (春江、坂井幼稚園 民間委託分)	目標値	0	44080	41420	達成率
		実績値	0	41491	94.13	40802
		目標値	達成率	達成率	達成率	達成率
		実績値				
		目標値	達成率	達成率	達成率	達成率
		実績値				
		目標値	達成率	達成率	達成率	達成率
		実績値				
		目標値	達成率	達成率	達成率	達成率
		実績値				

すぐにできる改善提案	春江・坂井地区の幼稚園給食については、平成23年度までは民間委託により供給していましたが、平成24年度より春江坂井学校給食センターでの調理・配送に変更します。
目標年度 平成24 年度	
取組状況	平成24年4月1日より春江・坂井地区の幼稚園給食については、春江坂井学校給食センターでの調理・配送に変更しました。
中長期的に取り組むべき改善提案	三国学校給食センターは、施設の老朽化が進んだ時点で改修を検討します。丸岡地区の自校式給食の小学校は、老朽化が進んだ時点で給食センター整備を検討します。
目標年度 平成32 年度	
取組状況	

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B

事業の方向性	改善して継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由	春江・坂井地区の幼稚園給食は、平成24年度から春江坂井学校給食センターでの調理・配送となりました。三国・春江・坂井地区の小中学校給食は共同調理場方式、丸岡地区の小学校給食は自校調理場方式で実施していますが、本市の教育振興基本計画に基づき、施設の老朽化に伴う改修する際には、共同調理場方式に統一します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由	当分の間は、市直営で運営します。			
コスト投入の方向性	事業費の増加を検討します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由	春江坂井学校給食センターは、平成25年2学期の供用開始を目指します。三国学校給食センターは、施設の老朽化の状況を調査しながら改修を検討します。丸岡地区の自校式の小学校は、老朽化が進んだ時点で給食センター整備を検討します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由	現状を維持します。			
すぐにできる改善提案				
目標年度 -- 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	三国学校給食センターは、施設の老朽化が進んだ時点で改修計画を検討します。丸岡地区の自校式給食の小学校は、老朽化が進んだ時点で給食センター整備計画を検討します。			
目標年度 平成32 年度				

【事業の成果】

事務事業名	丸岡学校給食管理事業		事業コード	10060405116	
所管部署	学校教育課	電話	50-3161	記入者名	新家 秀一
事業対象	丸岡地区小学校6校、中学校2校、幼保園4園（小学校併設）の園児、児童、生徒及び各教職員				
総合計画	基本構想	生涯を通じて学び・育つまちづくり		事業区分	自治事務（義務的なもの）
	基本計画	学校教育の充実		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	業務の一部を委託	委託内容	鳴鹿小学校、丸岡中学校、丸岡南中学校の給食調理等業務
根拠法令	有	学校給食法・学校給食衛生管理基準			
根拠例規	有	坂井市立学校給食センター条例・坂井市立学校給食センター条例施行規則・坂井市立小学校及び中学校管理規則			
関連計画・マニュアル	有	坂井市総合計画・坂井市教育振興基本計画・坂井市食育推進計画			

【事業の概要】

「丸岡地区の園児、児童、生徒が生涯を通じて健康な生活を送るための基礎を培う、安全で美味しく、栄養バランスのとれた給食」を提供することにより、健康増進、体位向上を図るとともに、学校給食における正しい食事のあり方や望ましい食習慣等、食に関する指導の充実に努めます。

◆丸岡学校給食管理事業 本庁 2,203千円
丸岡地区12小中学校・幼保園の統括的な給食管理事業を行う。
○旅費 3千円
○需用費 1,136千円
・修繕料 949千円
・賄材料費（給食材料費） 187千円
○役務費（検査手数料） 360千円
○委託料（害虫駆除委託料） 704千円

◆丸岡学校給食管理事業 各小中学校 240,058千円
丸岡地区12幼稚園、小中学校にて対応する給食管理事業
○需用費 125,331千円
・消耗品費 1,959千円
・光熱水費 6,499千円
・修繕費 15千円
・賄材料費（給食材料費） 116,858千円
○委託料（給食業務委託：3校） 114,713千円
○備品購入費 14千円

予算	款	教育費	項	保健体育費	目	学校給食費					
【事業のコスト】	コスト	事業費	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度		
			報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			委託費	115,417	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			需用費	126,467	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			役務費	360	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			その他	17	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			事業費合計	242,261	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			その他	172,706	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			一般財源	72,399	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			財源合計	245,105	千円	千円	千円	千円	千円	千円	

【事業の成果】	成果	地場産食材利用率 (6月県調査)	%	年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度			
				目標値	48.0	達成率 45.0	達成率 45.0	達成率 41.0			
	活動	給食実施食数	食	年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度			
				目標値	688560	達成率 701480	達成率 715160	達成率 704772			
				実績値	688129	99.94	683020	97.37	705158	98.6	698582
				目標値		達成率	達成率	達成率	達成率		
				実績値		達成率	達成率	達成率	達成率		
				目標値		達成率	達成率	達成率	達成率		
				実績値		達成率	達成率	達成率	達成率		
				目標値		達成率	達成率	達成率	達成率		
				実績値		達成率	達成率	達成率	達成率		

すぐにできる改善提案	
目標年度 未設定 年度	
取組状況	
中長期的に取り組むべき改善提案	調理方式の見直しおよび運営方法の検討を行います。
目標年度 平成32 年度	
取組状況	

【前年度改善案に対する取組状況】	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
【担当者評価】	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
【市民のニーズ】	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A

事業の方向性	改善して継続します。	目標年度	平成32	年度を目安
判断事由	丸岡地区の給食は、「自校調理場方式」により供給していますが、将来的に施設の老朽化を踏まえ「共同調理場方式」を検討します。			
実施主体の方向性	民間への移管を検討します。	目標年度	平成32	年度を目安
判断事由	当分の間は、市直営で実施しますが、共同調理場方式を検討する中で、民間委託への運営を含めて検討します。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	当分の間、施設を修繕しながら維持します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	当分の間、現状を維持します。			
すぐにできる改善提案				
目標年度 -- 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	調理方式の見直しおよび運営方法の検討を行います。			
目標年度 平成32 年度				

【所属長評価】	
---------	--

事務事業名	学校給食施設建設事業		事業コード	10060410101	
所管部署	学校教育課	電話	50-3161	記入者名	新家 秀一
事業対象	春江、坂井地区の幼稚園児、小学校児童、中学校生徒及び教職員				
総合計画	基本構想	生涯を通じて学び・育つまちづくり		事業区分	自治事務（義務的なもの）
	基本計画	学校教育の充実		事業種別	ハード事業
実施主体	市	実施手段	業務の一部を委託	委託内容	地質調査業務、建設設計業務
根拠法令	有	学校給食法・学校給食衛生管理基準			
根拠例規	有	坂井市立学校給食センター条例・坂井市立学校給食センター条例施行規則・坂井市立小学校及び中学校の管理規則			
関連計画・マニュアル	有	坂井市総合計画・坂井市教育振興基本計画・坂井市食育推進計画			

【事業の概要】

昭和51年に建設された春江坂井学校給食センターは、供用開始後35年が経過し施設・設備共に老朽化が著しい状況にあり、また、より安全で安心な学校給食を供給するには文部科学省が定める「学校給食衛生管理基準」に適合した施設にする必要があることから、新たな共同調理施設を建設します。

学校給食建設事業 230,112千円

○委託料 春江坂井学校給食センター設計委託（繰越分）11,550千円

○工事請負費

- 春江坂井学校給食センター建設工事（建築主体工事）67,000千円
- 春江坂井学校給食センター建設工事（機械設備工事）96,000千円
- 春江坂井学校給食センター建設工事（電気設備工事）49,000千円

○公有財産購入費 春江坂井学校給食センター専用道路用地購入（271.69㎡ 春江町为国20字24-2及び24-7） 5,977千円

○負担金

- 維持管理負担金 165千円
- 上水道新規加入金（仮設分） 420千円

【事業の目的・事業の概要等】

予算	款	教育費	項	保健体育費	目	学校給食費						
【事業のコスト】	コスト	事業費	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度			
			報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
			委託費	11,550	千円	千円	千円	千円	千円			
			需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
			役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
			その他	218,562	千円	千円	千円	千円	千円			
			事業費合計	230,112	千円	千円	千円	千円	千円			
	事業費	特定財源	正職員	1.12	人	7,962	千円	人	千円	人	千円	
			臨時職員	0.00	人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
			人件費合計	1.12	人	7,962	千円	人	千円	人	千円	千円
			総事業費	238,074	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			国県支出金	8,596	千円	千円	千円	千円	千円			
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
			地方債	195,300	千円	千円	千円	千円	千円			
その他	11,550	千円	千円	千円	千円	千円						
一般財源	22,628	千円	千円	千円	千円	千円						
財源合計	238,074	千円	千円	千円	千円	千円						

成果	指標名	単位	年度	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度	
				目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率
成果	建設用地購入	千円		目標値		43890					
				実績値		43890	100				
成果	建設用地地質調査	千円		目標値		746					
				実績値		746	100				
活動	施設建設に関する住民説明会の開催	回		目標値	3	達成率	3	達成率	達成率	達成率	達成率
				実績値	3	100	3	100			
				目標値		達成率		達成率	達成率	達成率	
				実績値							
				目標値		達成率		達成率	達成率	達成率	
				実績値							
				目標値		達成率		達成率	達成率	達成率	
				実績値							

すぐにできる改善提案	供用開始後35年が経過し、施設・設備共に老朽化が著しい「春江坂井学校給食センター」を文部科学省が定める「学校給食衛生管理基準」に適合した施設に建て替えます。		
目標年度	平成25	年度	
取組状況	平成23年度に建設用地5,499.96㎡を取得し、平成24年度に建設基本・実施設計業務を完了しました。その後、一般競争入札により建築主体工事、機械設備工事、電気設備工事の各請負業者を決定し、工事に着手しました。平成25年などの完成を目指し、建設工事を進めています。		
中長期的に取り組むべき改善提案			
目標年度	未設定	年度	
取組状況			

【前年度改善案に対する取組状況】	妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
		【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
		【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
【担当者評価】	効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
		【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
		【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
有効性		【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
		【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
		【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	24年10月30日に契約（建築主体・機械設備・電気設備工事）を締結し、建設工事に着手しました。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	市の主体により、建設事業を実施します。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	建設工事費は、平成24年および平成25年の2か年の継続費を設定を予定していたが、国の臨時交付金事業対象となったことから、24年度繰越明許費として設定を変更し25年度完成を目指します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現状の体制を維持します。			
すぐにできる改善提案				
目標年度	--	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度	--	年度		

【事業の成果】